

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：**AI革命**(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(年2・為替ヘッジあり)／(年2・為替ヘッジなし)

トランプ関税をうけた投資環境と今後の見通し

- トランプ米政権の関税政策をうけて世界の金融市場が激しく動揺しており、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。
- 足もとの投資環境と今後の見通しについて、当ファンドの株式運用を行うTCWアセット・マネジメント・カンパニー(以下、TCW)の見解をご説明します。



TCWの見解～3つのポイント

トランプ関税をうけて基準価額は大きく下落したが…

- ①過去においては基準価額下落の後に大きく上昇
- ②足もとの下落により、AI(人工知能)関連企業の株価は魅力的な水準に
- ③AI関連企業の中長期的な成長期待は変わらない

トランプ関税をうけて基準価額は大きく下落

- 貿易戦争の激化と景気後退、インフレへの懸念から、世界の金融市場は激しく動揺
- これまで大きく上昇してきたAI関連企業の株価は大幅に下落

2023年以降、生成AIの急速な普及などを背景にAI関連企業の株価は大きく上昇し、当ファンドの基準価額も堅調に推移してきました。

しかし、2025年1月に発足したトランプ米政権が関税政策を積極化し、4月2日に市場の予想をはるかに上回る相互関税を打ち出すと、世界の金融市場は激しく動揺しました。貿易戦争の激化と景気後退、インフレへの懸念から、これまで大きく上昇してきたAI関連企業の株価も深刻な下落にみまわれ、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。

4月上旬安値(4月7日)までの騰落率 (税引前分配金再投資基準価額)

ファンド(愛称)	高値からの騰落率 (2025年1月24日～ 2025年4月7日)	2023年以降の騰落率 (2022年12月30日～ 2025年4月7日)
AI革命(為替ヘッジあり)	-33.2%	29.8%
AI革命(為替ヘッジなし)	-37.3%	59.9%
AI革命(年2・為替ヘッジあり)	-33.2%	29.7%
AI革命(年2・為替ヘッジなし)	-37.3%	58.8%
(ご参考)S&P500指数	-16.8%	36.3%
(ご参考)S&P500情報技術指数	-24.8%	66.6%
(ご参考)米ドル/円	-6.7%(円高)	9.9%(円安)

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
S&P500指数、S&P500情報技術指数は配当込み、米ドルベース。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

【ポイント①】過去においては基準価額下落の後に大きく上昇

- 相場が乱高下する環境だからこそ、中長期的なスタンスが重要
- これまでは顕著な下落の後に大きく上昇する傾向がみられた

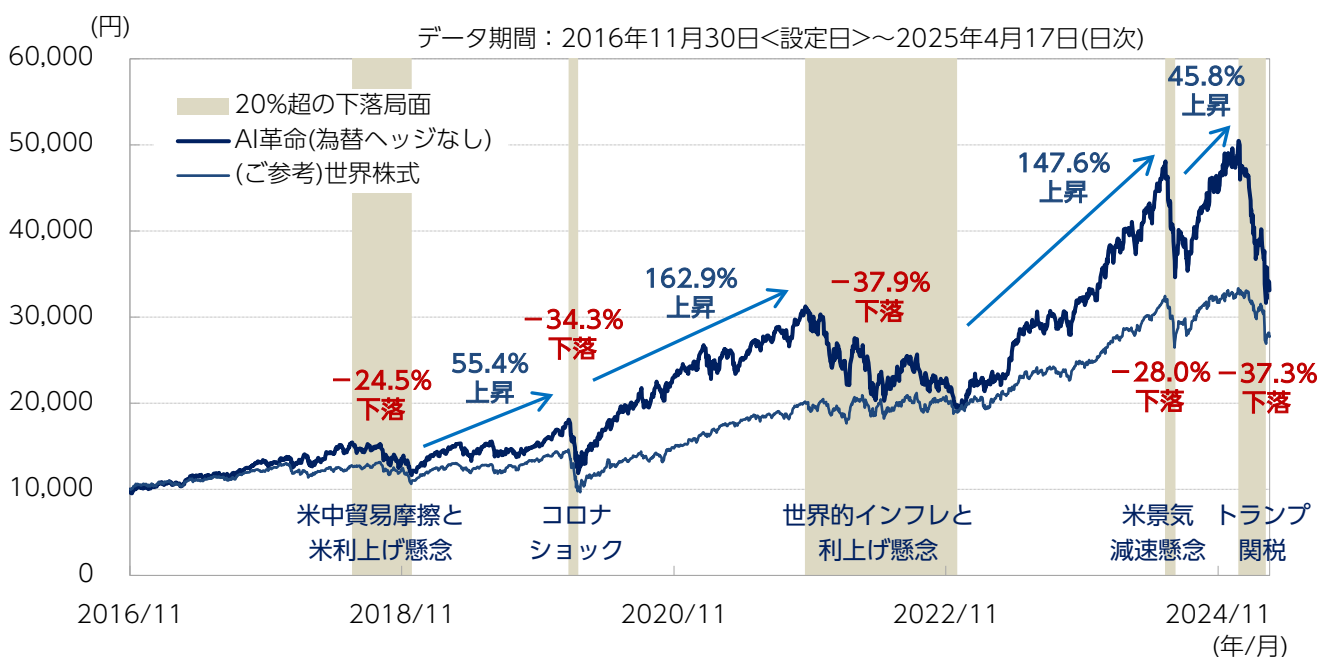
現在、トランプ米政権の関税政策をうけて、金融市場の変動性が極端に高まっています。トランプ大統領のソーシャルメディア投稿や関税に関するポジティブ／ネガティブなニュース見出しによって右往左往する展開となっており、4月上旬には主要な株価指数が1日の取引の中で10%以上も上下に振れる日が複数ありました。

TCWは、こうした環境下において短期的な見通しに基づきポートフォリオを大幅に変更することは、いわゆる「底値や天井を当てにいく」と同様のリスクをとめない、無謀な試みであると考えています。中長期的な方針を堅持することが重要であると考えており、“AI革命”をけん引する企業を見つけ出し、中長期的に市場平均を上回る成長が期待できる銘柄に厳選投資を行っていく方針です。

「AI革命(為替ヘッジなし)」のパフォーマンスを振り返ってみると、20%超の下落にみまわれた局面が今回を除いて4回ありました。この4回とも、下落の後に大幅な上昇局面を迎える傾向がみられました。

これまでは、今回のように大きく調整したタイミングは、当ファンドへの投資を検討する好機となってきました。AIのように中長期的に非常に有望だと考えられる投資テーマであっても、短期的にはマイナスを余儀なくされることがあります。しかし、一貫性のある投資プロセスを堅持することで、長期的な価値を創出できる可能性が最も高まると考えています。

「AI革命(為替ヘッジなし)」税引前分配金再投資基準価額の推移



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 世界株式：MSCIワールド(配当込み・円ベース) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

【ポイント②】 足もとの下落により、AI関連企業の株価は魅力的な水準に

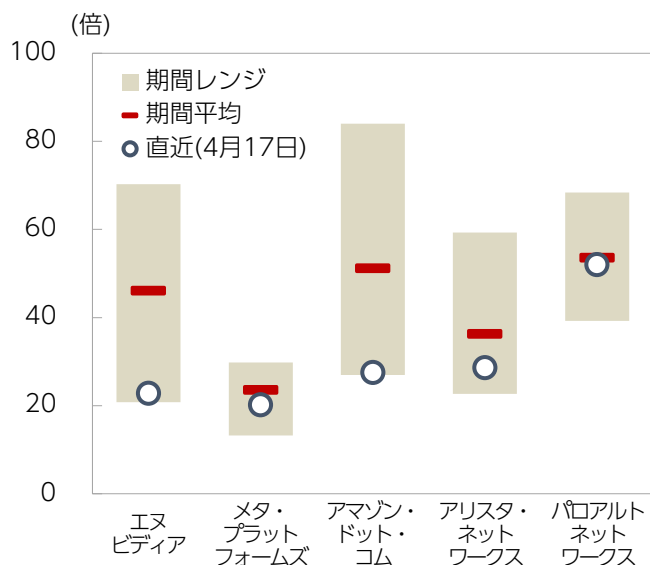
- 保有銘柄には、予想PER(株価収益率)が「AI時代」が本格化した2023年以降で最も低い水準近辺にまで低下した銘柄も存在する
- ポートフォリオ全体でも、バリュエーションは投資妙味が高い水準

TCWでは、生成AIの普及が始まった2023年以降を「AI時代」が本格化した時期としてとらえています。2023年以降、多くのAI関連企業の株価は市場平均を大きく上回る上昇を示しましたが、足もとでは市場平均以上に売り込まれる傾向がみられています。

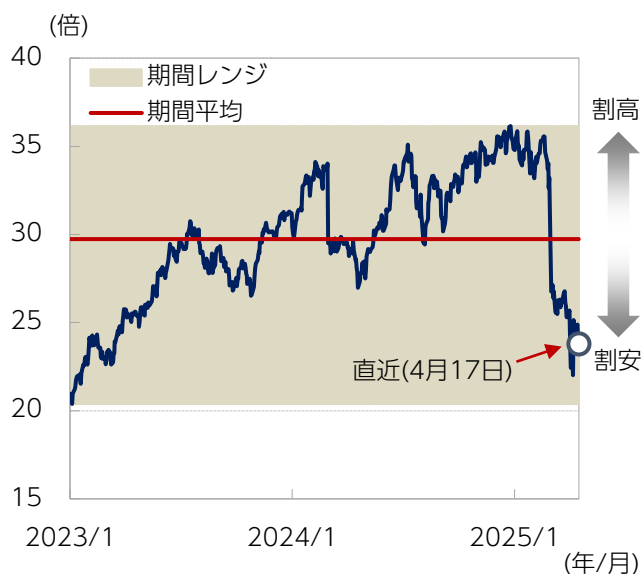
例えば、主要投資対象ファンドで組入比率トップ(2025年3月末時点)のエヌビディアについては、「AI時代」が始まった2023年初の段階では、同社の獲得可能な市場規模と利益成長がどうなるかを明確に把握している人はほとんどいませんでした。その後、同社の成長性が当初の想定をはるかに上回る可能性が高いことが明らかになりつつある一方で、同社の足もとの予想PERは2023年以降で最も低い水準近辺にまで低下しています。エヌビディアと同様に、保有銘柄にはバリュエーションが2023年以降で最も割安となっている銘柄が散見されます。このようなバリュエーションの低下はハイテク株全般で見られ、S&P500情報技術指数の予想PERは、足もとで2023年以降の平均を下回る割安な水準に低下しています。

主要投資対象ファンドのポートフォリオ全体で見ると、株式市場が下落する前の2025年1月末時点では予想PERは37倍程度でしたが、4月中旬では24倍程度まで低下しているとみられます。TCWは、こうしたポートフォリオ全体のバリュエーションを、非常に投資妙味が高い水準であると考えています。

組入上位5銘柄 予想PERの分布(2023年～)



S&P500情報技術指数 予想PERの推移



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2023年1月2日～2025年4月17日(日次)

取得可能なデータを用いて算出。上記は2025年3月末時点における主要投資対象ファンドの組入上位銘柄について記載したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

【ポイント③】 AI関連企業の中長期的な成長期待は変わらない

- 景気後退回避がメインシナリオだが、仮に景気が後退局面入りした場合でも、AI関連の投資需要は他のテーマよりも下支えされやすい
- AIがあらゆる場面に浸透していくなか、幅広い企業がAI関連投資を積極化

現在、貿易戦争の激化が世界的な景気後退を引き起こすとの懸念が高まっています。TCWでは、関税問題の先行き不透明感は強いものの、雇用市場が堅調である限りは景気後退を回避できるとの見方をメインシナリオとしています。一方で、関税問題の影響から企業の投資意欲が著しく後退して、仮に景気が後退局面入りした場合でも、以下のような点からAI関連の投資需要は他のテーマよりも下支えされやすいと考えています。

AI関連の投資需要をめぐる3つの視点

①AI関連領域は需要過多が顕著

例えば、最新の画像生成モデルは公開10日程度で1億3,000万人のユーザーが7億枚以上の画像を生成し、サーバーの能力不足が顕在化している

②AI関連投資をけん引しているのは最大級の資金力を持つ企業群

景気後退局面でも潤沢なキャッシュフローを武器に、戦略上きわめて重要と位置付けているAI関連投資を継続することが見込まれる

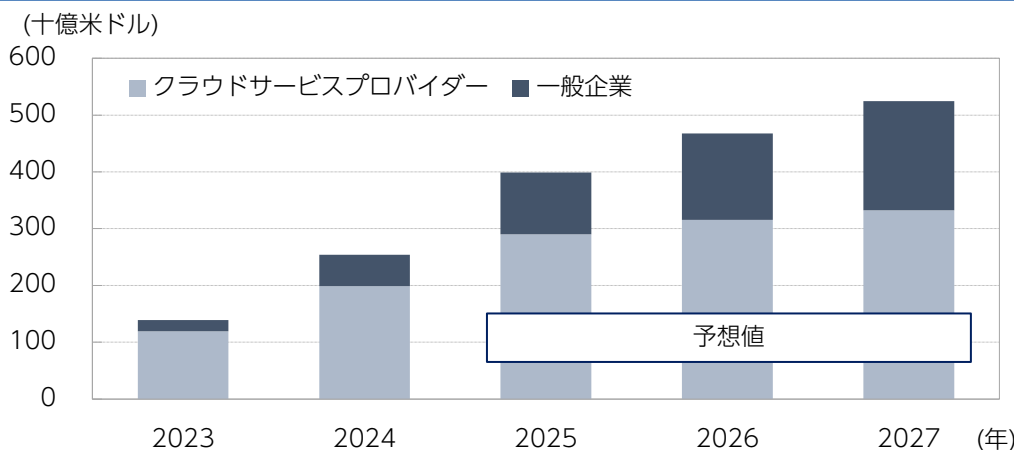
③AIは導入企業にとってコスト削減を実現する手段

管理業務やビジネスプロセスにAIを活用することによってROI(投資収益率)を改善する効果が期待されるが、こうした投資は景気後退時でも優先されやすい

一部では、世界全体のAI関連投資は数年以内に1兆米ドルを超えるという見方もあります。世界全体のIT関連投資はすでに5兆米ドルを超えているとみられるなか、IT関連投資の一部がAI分野に移行すると考えれば、けして不可能なシナリオではないでしょう。

TCWが見据えているのは、何十億もの人々が1日に数十回、数百回とAIとやり取りする世界です。ときには気づかないうちにAIを利用しているかもしれません。現在AI関連投資をけん引しているのは大手のクラウドサービスプロバイダーですが、将来的にはその他の一般企業も自社独自のAI関連投資を積極化する可能性が高いと考えています。

米国企業のAI関連投資の推移



設定来の運用状況 (2025年4月25日現在)

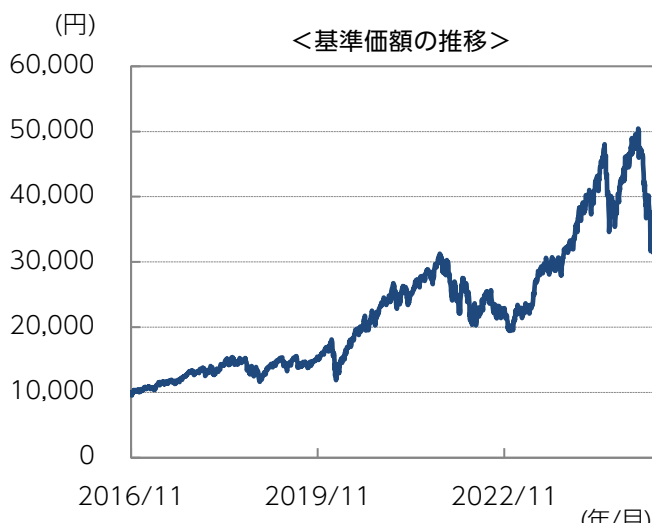
AI革命(為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第6期 (2022年 10月)	第7期 (2023年 10月)	第8期 (2024年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

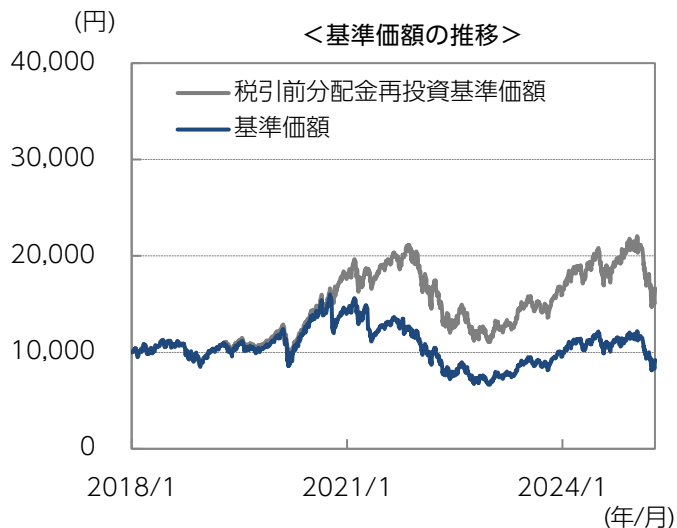
AI革命(為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第6期 (2022年 10月)	第7期 (2023年 10月)	第8期 (2024年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

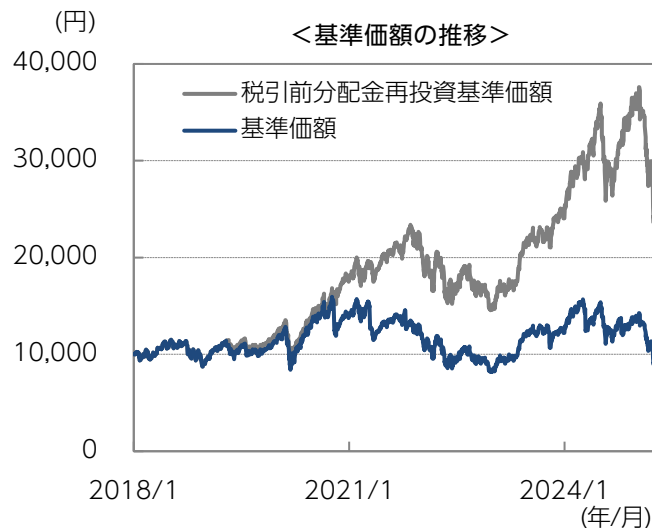
AI革命(年2・為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第13期 (2024年 4月)	第14期 (2024年 10月)	第15期 (2025年 4月)	設定来 累計額
300円	600円	0円	7,700円

AI革命(年2・為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第13期 (2024年 4月)	第14期 (2024年 10月)	第15期 (2025年 4月)	設定来 累計額
2,300円	1,600円	0円	12,800円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2025年4月25日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2025年4月25日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 - 「AI革命(為替ヘッジあり)」 「AI革命(為替ヘッジなし)」 「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」 「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
 - スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。Switchingの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やSwitchingの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925% (税抜1.175%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925% (税込)程度 をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
① 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○		松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○	○		
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○		三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
FFG証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○	moomoo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三縁証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第22号	○				株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○			株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				株式会社きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社静岡銀行(※3)	○		東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			スルガ銀行株式会社	○		東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				株式会社筑邦銀行	○		福岡財務支局長(登金)第5号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○				株式会社千葉興業銀行	○		関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社(※1)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第624号	○		○	
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○				株式会社豊和銀行	○		九州財務局長(登金)第7号	○			
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○	みずほ信託銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○				ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第369号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○								
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○										
PayPay証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2883号	○											

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※2)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。